



木村 清一 議員

- 1、地域包括ケア人材確保支援の拡充を求める
- 2、観光振興策の展望を問う

Q 地域包括ケアの構築は、2015年に高齢化率のピークを迎えたとされており、市の一体的サービスを提供する上で、担い手となる専門資格者の人材の確保は重要。積極的な行政支援を講じるべきだ。

A 市長 非常に重要な課題であると認識しており、奨学金返

Q 還額の一部を助成する人材確保事業を実施し、若者の定住化も計ることとした。市内に住みかつ就業した人に年間15人以内1人20万円を3年間助成する。提言の各病院が行う支援制度の代替や寮等整備の支援等政策的判断も必要と感じている。

Q 観光政策の展望を問う。観光振興

A 市長 民間活力との弱みとされるソフト面の取り組み等5点について伺いたい。

A 市長 民間活力との協働を促進しDMOの組織化が必要だ。我が市の観光ポイントは滞在型体験であり受け皿作りが急務。奥松島公社は民営化の方向が基本。縄文村は観光と一体化した拠点と考えている。



▲観光、受皿作りが急務



▲3線堤と北側滑走路の協調は？



小野 恵章 議員

- 1、阿部市政の継続について

Q ちづくりの今後は

A 市長 (1)政策の基本としてきた。深

刻な人口減少に対して、地域が元気に持続していく仕組み作りが、生き延びる唯一の方策と考える。地域分権が必要であり、地区センターが高齢者の見守り、子育て世代の支援など、コミュニティビジネスにつながる取り組みに、発展することが理想と考える。暮らしの中のであゆる分野で

の「総働」を実現してゆく。(2)画一化は困難、住民の創意工夫による主体的活動がますます求められ、運営へ支援、助言を行う。(3)互いの信頼関係を深めてきた。協力・協働は、今後も揺るぎなく続く。(3)行政内部の政策綱領は常に評価、改善を繰り返しながら継続してゆくことが、望ましい。

Q 阿部市政の継続について

A 市民協働から「総働」へ